

# サステナビリティ 2023メガトレンド

2023年のサステナビリティ領域は、これまでにない大きな変化が起きるだろう。2月に開戦1年を迎えるウクライナ戦争は、各国のエネルギー・食料調達に大きな打撃を与えた。脱炭素に向けて、「あるべき姿」と現実のギャップは開きつつある。世界的な物価高騰は、貧困・低所得者層の生活を直撃した。ジェンダー問題にも目を離せない。2023年のメガトレンドを追った。

(オルタナ編集長・森根、オルタナ編集部 吉田広子、池田真隆、萩原哲郎、下村つぐみ)

SDGsは7年半の「折り返し地点」に	P14
SDGs、前半の達成度は目標からほど遠い	P14
世界では再エネが石炭を抜いて最大電源へ	P15
1.5℃目標を積み上げても不十分	P15
サステナ投資は第3ステージへ	P16
誰がSDGsを殺すのか	P17
炭素税・排出量取引、国際潮流に遅れる	P18
「D&I」から「DEI」へ(エクイティとは何か)	P25
LGBTQ施策、企業間で温度差目立つ	P26
脱炭素だけで気候変動は止まらない	P59
資源高は循環経済のチャンス	P63

## 2023メガトレンド

# SDGsは折り返し地点に

▼世界の難民の数は過去最多を記録。ウクライナ戦争でさらに増えている(ゴール10)

▼都市の成長に伴い自治体のゴミ処理の問題が増加(ゴール11)

▼消費と生産の「持続不可能な」パターンが地球の「3重の危機」の根本原因(ゴール12)

▼世界の気温上昇は収まらず、さらなる異常気象を招いている(ゴール13)

▼2021年には1700万トンを超えるプラスチックが海洋に流れ込んだ(ゴール14)

▼1千万以上の森林が毎年破壊されている(ゴール15)

▼企業のほぼ6社に1社が公務員から賄賂を要求されたことがある(ゴール16)

▼債務負担の増大が開発途上国でのコロナ禍からの復興を脅かしている(ゴール17)

料調達や物流の停滞も大きい。だが、まだサステナブルなビジネスやライフスタイルが実現していないことが、国連のSDGs報告に表れていることも否定できない。ゴール12で指摘があった、「消費と生産の持続不可能なパターン」がもたらす地球の「3重の危機」とは、「気候変動」「生物多様性の喪失」「汚染」を指す。

## 再エネが25年に石炭を上回る

国連の推計によると、世界の人口は2022年11月15日に80億人に達した。15年後の2037年には90億人、2058年には100億人に達する見通しだ。

食料や水、エネルギーなど資源に限りがある中で、地球は人口増加に耐え続けられる

2023年3月、SDGs(持続可能な開発目標)は「折り返し地点」を迎える。2015年9月の国連サミットでの採択から7年半。15年間の残りの7年半でSDGsは目標やターゲットを達成できるのだろうか。

## SDGsの進捗 国連は「厳しい」

国連は2022年時点におけるSDGsの報告書をまとめた。日本の国連広報センターがそれを日本語訳し、公表した。各ゴールの現状の主な項目は次の通りだ。

▼「新型コロナウイルス感染症によって、貧困対策における4年分以上の前進が帳消しになった(ゴール1)

▼ウクライナ危機が世界の最貧困層の食料不足の引き金に(ゴール2)

▼世界全体で新型コロナウイルスに5億人超が感染(22年半時点)1500万人が死亡(ゴール3)

▼コロナ禍により世界的に学習の危機が深刻化(ゴール4)

▼このままだと、女性と男性が平等に国の政治的リーダーシップを代表するようになるまで40年かかる(ゴール5)

▼飲料水、衛生施設、手洗い設備の目標を2030年までに達成するには、前進の速度を4倍にする必要がある(ゴール6)

▼再生可能エネルギーに関する開発途上国向けの国際的な資金フローは2年連続で減少した(ゴール7)

▼世界全体で今なお10人に1人の子どもが児童労働に従事している(ゴール8)

▼世界の製造業はコロナ禍から回復したが、後発開発途上国は取り残されている

のか。地球の未来はバラ色でも、SDGsカラーホイール(バッジ)のようなレインボーカラーでもなく、錆色か鈍色なのかもしれない。

ただし、光明もある。国際エネルギー機関(IEA)は、2022年12月に公表した報告書で、「再生可能エネルギーが2025年初めに石炭を抜いて世界最大の電源になる」との見通しを明らかにした。

ウクライナ戦争によるエネルギー危機を背景に、自前の再生開発が各国で進むと分析した。

一方で、「ウクライナ戦争でドイツは石炭に回帰した」「フランスは原発の一本足打法だ」との指摘もある。しかしドイツは再生推進の政策を緩めてはいない。同国は日本より5年早い「2045年のカーボンニュートラル」の看板を掲げ続ける。

ドイツ連邦議会は2022年、ロシア産の天然ガス依存から脱却するため、改正EEG法(再生エネ法)を可決した。同法改正によって、ドイツは再生電力比率を2030年に80%以上、2035年には100%を目指す。

ドイツは2021年の連立内閣発足で、緑の党からアナレーナ・ベアボック外相と、ロベルト・ハベック経済・気候保護相を入閣させた。2022年のCOP27(エジプト)では、国際環境NGOグリーンピース出身のジェニファー・モーガン気候変動問題担当特使が陣頭指揮を執った。

そのCOP27について、環境や生物多様性の問題に詳しいレスポンスアビリティ社の足立直樹社長は「1.5℃目標を達成する緩和計画が前進しなかったことが、最も重要であり、残念だ」と指摘する。

「現在の各国の目標を積み上げて1.5℃目標を実現するのに不十分であることは、事前に分かっていた。特に排出量の多い途上国は削減対策を強化することが期待されながら



エジプトで開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27) © WFP ジャパン / Naoyuki Yamagishi

こうして見ると、SDGsの達成度は低いどころか、状況が悪化している領域さえある。確かに、新型コロナウイルスの感染拡大による貧富格差の拡大や、ウクライナ戦争による食

料や水、エネルギーなど資源に限りがある中で、地球は人口増加に耐え続けられる